

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	監査委員運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目		監査委員費		監査委員費
担当部署	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局	担当係	監査担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	昭和39年度 ～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法第195, 199, 233, 235, 241, 242条外 品川区監査委員条例	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】財政事務の執行等において、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査等を行う。
【概要】◆例月出納検査を実施する。 ◆定期監査を実施する。 ◆決算審査を実施する。 ◆財政援助団体等監査を必要があると認めるときに実施する。 ◆工事監査を実施する。 ◆行政監査を必要があると認めるときに実施する。 ◆随時監査を必要があると認めるときに実施する。 ◆住民監査請求による監査等を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
例月出納検査	回	目標	12	12	12	12	12	毎月実施している例月出納検査の実施回数
		実績	12	12	12			
定期監査	回	目標	2	2	2	2	2	定期監査の実施回数（前期・後期に分けて年2回実施）
		実績	2	2	2			
決算審査	日	目標	7	6	6	6	6	決算審査の実施日数
		実績	7	6	6			
財政健全化審査 基金運用状況審査	日	目標	2	2	2	2	2	審査の実施日数
		実績	2	2	2			

取組内容・実績
◆例月出納検査については、毎月1回定期的に実施した。 ◆定期監査については、前期・後期の2回実施した。 ◆決算審査については、7～8月に実施した。 ◆財政健全化審査・基金運用状況審査については、8月に実施した。 ◆工事監査については、9～2月に1件実施した。 ◆財政援助団体等監査については、9～2月に1団体実施した。

指標の達成状況

◆令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、実施方法を工夫することで監査計画に定める各監査等を計画通り実施した。

必要性・有効性

◆監査・検査等は、区の事務の管理および執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として行っているものであり、必要である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,804	1,783	0	21	98.8%
役務費	32	20	0	12	62.5%
委託料	682	198	0	484	29.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	4	0	8	33.3%
その他	8,606	7,855	0	751	91.3%
計	11,136	9,861	0	1,275	88.6%

決算額の主な内訳

◆その他	7,855千円（委員報酬他）
◆一般需用費	1,783千円（決算審査意見書印刷他）

効率性

◆執行率は概ね高い水準である。引き続き、より効率的で質の高い監査が行える体制づくりを進めていく。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	76,721	77,963	1,242
物件費	1,745	2,074	329
うち委託料	110	198	88
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	4	4
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,464	9,931	5,467
その他	0	0	0
小計 D	82,930	89,973	7,043
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-82,930	-89,973	-7,043
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-82,930	-89,973	-7,043
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	780	0	-780
特別収支差額 M=L-K	780	0	-780
当期収支差額 N=J+M	-82,150	-89,973	-7,823
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,464	6,059	1,595
運付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,464	6,059	1,595
その他	0	0	0
固定負債 S	38,897	36,541	-2,356
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	38,897	36,541	-2,356
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	43,361	42,600	-761
正味財産の部	-43,361	-42,600	761
正味財産の部 合計 U	-43,361	-42,600	761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特微的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）令和 4年度：97.9% 令和 5年度：97.7%
◆物件費等の支出が少ないため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆統一的な基準で監査を継続していくことは、一定のレベル以上の事業水準を維持する上で、区の一貫した判断・姿勢の指標となる。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。実施手法等については区に一定の裁量はあるものの、法令等に基づき実施するものである。